

プロスペクト理論からみた対米開戦

小林 知典

はじめに

日本の戦争能力をほんの一瞥しただけでも、日本が合衆国と戦争を決意したのはそもそも正気の沙汰だったのかという疑問がすぐ浮かんでくる¹

太平洋戦争直後、戦略爆撃の効果を評価するため日本に派遣された米国調査団の報告書における冒頭の一文である。歴史上、相対的な国力や戦力を正確に評価できずに結果を楽観するのは珍しいことではなく、むしろ戦争の最大の原因といえる²。しかし、圧倒的な国力差のある米国との戦争に楽観すべき余地は少なく、日本の対米開戦は明らかに合理的ではない意思決定であった。

認知科学において自分が最も望むものを手に入れられる行動をとると定義される「道具的合理性 (instrumental rationality)」は、技術的には「目標達成の最適化」として特徴づけられ、どの選択肢が最大の「期待効用」をもつのかに基づき選択肢を選ぶという合理的判断モデルを構成する³。同モデルでは、経済学と意思決定理論におけるいわゆる合理的人間が意思決定状況に置かれた場合、採用可能な選択肢の選好は適切な序列化がなされ、一定の論理パターンである「選択の諸公理」に従って効用が最大となる行動をとると想定されている⁴。

しかし、認知心理学の研究では、行為の帰結が不確定である不確実性下の意思決定における合理的判断モデルからの逸脱や選択の諸公理に対する違反が数多く認められている⁵。これらをリスクの選択から説明する個人の

¹ 正木千冬訳『アメリカ合衆国戦略爆撃調査団 日本戦争経済の崩壊』日本評論社、1950年、1頁。

² Dominic D. P. Johnson, *Overconfidence and War: The Havoc and Glory of Positive Illusions*, Harvard University Press, 2004, pp. 2-3.

³ キース・E・スタノヴィッチ『現代社会における意思決定と合理性』木島泰三訳、太田出版、2017年、21-22頁。

⁴ 同上、46-47頁。

⁵ Amos Tversky and Daniel Kahneman, "Judgement under Uncertainty: Heuristics and Biases," *Science*, New Series, Vol. 185, No. 4157, September 1974, pp. 1124-1131.

意思決定理論としてカーネマン（Daniel Kahneman）とトヴェルスキー（Amos Tversky）が提唱したのがプロスペクト理論である⁶。同理論は、人間の経済行動を分析した行動経済学や投資行動を分析した行動ファイナンス、さらには国際政治や軍事における意思決定など、不確実性下の意思決定にかかるさまざまな分野において応用されている⁷。

本稿は、合理的判断モデルでは「正気の沙汰ではない」はずの対米開戦を日本はなぜ選択したのか、その理由をプロスペクト理論から説明するものである。この際、プロスペクト理論を国際政治などに適用する際の弱点と先行研究の欠点に着目し、それらの補強により方法論的改善を試みるものである。

1 プロスペクト理論とその応用

(1) プロスペクト理論の概要

プロスペクト理論の意思決定過程の手順は二段階に分かれており、第一段階のフレーミング（framing）と編集（editing）、および第二段階の評価（evaluation）に区分される。

まず、第一段階では選択にかかる初歩的な分析が行われる。この際、意思決定者は慣習や意思決定者自身の期待感など様々な外的影響を受けることになる⁸。例えば、次の同じ手術に関する二つの説明を考えてみる。

- a. 術後の生存率は90%です。
- b. 術後の死亡率は10%です。

いずれも結果は同じで選好に差は出ないはずであるが、トヴェルスキーらが行った実験では、いずれかの説明を受けた二つのグループにおいて手術を受けることを選択した被験者は、aの説明を受けたグループの方が圧

⁶ Daniel Kahneman and Amos Tversky, "Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk," *Econometrica*, Vol. 47, No. 2, March 1979, pp. 263-291.

⁷ 例えば Mark L. Haas, "Prospect Theory and the Cuban Missile Crisis," *International Studies Quarterly*, Vol. 45, No. 2, June 2001, pp. 241-270.

⁸ Amos Tversky and Daniel Kahneman, "Rational Choice and the Framing of Decisions," *The Journal of Business*, Vol. 59, No. 4, Part 2: The Behavioral Foundations of Economic Theory, October 1986, p. S257.

倒的に多かった⁹。これはフレーミング効果と呼ばれ、問いの提示の仕方や情報の伝え方によって第一段階の分析、ひいては第二段階の評価が影響を受けることを意味する。言い換えれば、意思決定主体が意思決定に関連する情勢をどのように認識するかは、外部からの情報によって変化しうするため、条件によってはフレーミングに応じて選好逆転が起こる事例も想定される¹⁰。

第二段階では評価が行われる。第一段階から第二段階の評価までを含む具体的な例としてカーネマンは次の二つの問題を挙げ説明する。

問題1 あなたはどちらを選びますか？

1-a 確実に900ドルもらえる。

1-b 90%の確率で1000ドルもらえる。

問題2 あなたはどちらを選びますか？

2-a 確実に900ドルを失う。

2-b 90%の確率で1000ドル失う。

人間を合理的行動主体と想定する合理的判断モデルでは1-aと1-b、2-aと2-bの期待効用、すなわち評価は同じである。違いはリスクであり、問題1でリスク回避のため1-aを選択した人は、問題2でもリスクを回避できる2-aを選択するはずである。ところが、実際は多くの人が問題1ではリスク回避的な1-aを選択し、問題2ではリスク指向的な2-bを選択するのである¹¹。

こうした合理的判断モデルからの逸脱を、プロスペクト理論は三つの認知的特徴により説明している。第一は、利得（gain）又は損失（loss）の評価がその基準となる参照点に対して相対的に行われることである¹²。通常の参照点は意思決定主体の現状への主観的理解であり、そこからの差によっ

⁹ Barbara J. MacNeil et al., "On the Elicitation of Preference for Alternative Therapies," *The New England Journal of Medicine*, Vol. 306, No. 21, May 1982, pp. 1259-1262.

¹⁰ William A. Boettcher III, "The Prospects for Prospect Theory: An Empirical Evaluation of International Relations Applications of Framing and Loss Aversion," *Political Psychology*, Vol. 25, No. 3, June 2004, pp. 332-333.

¹¹ ダニエル・カーネマン『ファスト&スロー あなたの意思はどのように決まるか？ [下]』村井章子訳、ハヤカワ文庫、2014年、92-93頁。

¹² Amos Tversky and Daniel Kahneman, "Loss Aversion in Riskless Choice: A Reference-Dependent Model," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 106, No. 4, November 1991, pp. 1039-1069.

て利得と損失の評価が行われる。先の問題でとりあげた1,000ドルの価値は、手持ちの財産が1ドルの人、言い換えれば参照点が1ドルの人と1億ドルの人では評価が異なることが考えられる。したがって、利得と損失の評価も意思決定者の主観的価値を反映したものとなる。

第二は損失回避性である¹³。参照点を基準とし、客観的価値（例えば金額）を横軸、効用を縦軸とした効用関数はS型であり、参照点より上方の利得領域及び下方の損失領域のいずれでも逓減曲線となる。このため参照点付近では、人は利得領域においてリスク回避的となり、損失領域においてリスク指向的になる¹⁴。このため先の問題では、問題1はお金をもらえる利得領域となるためリスク回避的な1-aが選ばれやすく、逆に損失領域となる問題2ではリスク追求的な2-bが選ばれやすいのである。また、すでに保有しているものの価値を過大評価する保有効果（endowment effect）と変化を好まない現状維持バイアス（Status Quo Bias）の影響により損失領域の曲線勾配は利得領域よりも急であるため、損失は利得より強く感じられ過大評価される¹⁵。これにより、すでに自分が保有している900ドルを失うことになる2-aは、損失が強く感じられることから選ばれにくい選択肢となる。（図1参照。）

第三は、確率加重関数（probability weighting）の影響である¹⁶。選択の結果と認識される価値が直線的に変化せず、低い客観的確率は主観的に過大評価され、高い確率は過小評価される傾向のことで、例えば宝くじを買う心理がこれにあたる。先の問題では、意思決定者は2-bを選択することにより10%の確立で1,000ドルを失わずに済むが、この10%という数字は客観的な確率よりも過大評価される傾向にあるため、2-bはより選ばれやすい選択肢となる。

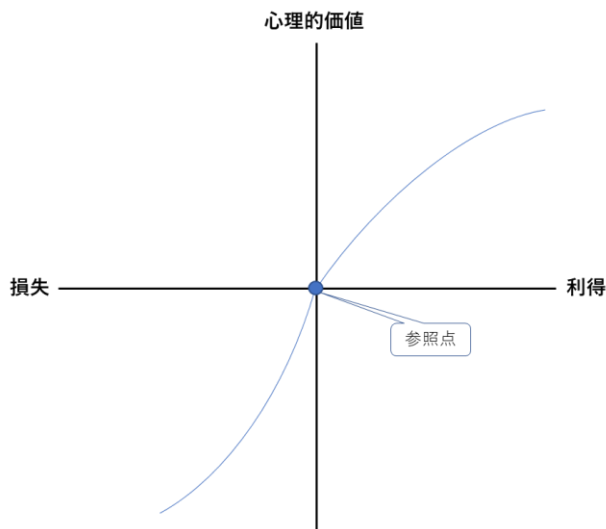
¹³ Ibid., p. 1039.

¹⁴ Kahneman and Tversky, "Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk," p. 268.

¹⁵ Daniel Kahneman, Jack L. Knetsch, and Richard H. Thaler, "Anomalies: The Endowment Effect, Loss Aversion, and Status Quo Bias," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 5, No. 1, Winter 1991, pp. 193-206.

¹⁶ Tversky and Kahneman, "Rational Choice and the Framing of Decisions," pp. S262-S265.

図1 プロスペクト理論における価値関数



（出所）Kahneman and Tversky, “Prospect theory: An Analysis of Decision under Risk,” p. 279 を元に筆者作成。

（2）プロスペクト理論の弱点

プロスペクト理論の国際政治や軍事、安全保障研究への適用については、その高い有益性が認められている一方、主に三つの方法論的問題が指摘されている。

第一は、理論の根拠が実験に基づくことである。実験室では問いが明確に作為できるため客観的価値を実験の実施者が操作することが可能であるのに対し、外交政策や戦争をめぐる情勢は極めて複雑で不確実性が高く、参照点が特定できない場合¹⁷や、極端に高リスクの選択肢しかないことも想定でき¹⁸、あらゆる情勢にプロスペクト理論を適用できるとは考えにくい。

第二は、対象が個人であることである。意思決定には個人差があり、実験でも一部の被験者は合理的モデルから逸脱しない選択を行っている。つ

¹⁷ Jack S. Levy, “Prospect Theory, Rational Choice, and International Relations,” *International Studies Quarterly*, Vol. 41, No. 1, March 1997, p. 99.

¹⁸ Dale C. Copeland, “Theory and History in the Study of Major War,” *Security Studies*, Vol. 10, No. 4, June 2001, pp. 217-218.

まり、プロスペクト理論は一般的な傾向を示すに過ぎない¹⁹。また、集団に適用する場合の理論は確立されておらず、リスクシフトやグループシンクといった集団的意思決定との関係も明らかではない²⁰。さらに集団内における個人のフレーミングは他の構成員の影響を強く受けるため、組織としての信条に基づいて選択肢を規定するが逆転現象も起こり得る²¹。

第三は、フレーミング理論の欠如である²²。第一段階において意思決定主体がいかに情勢を認識しているかにより第二段階の結論は変わり得るので現実社会におけるプロスペクト理論の適用に関し第一段階は重要な過程であるが、プロスペクト理論は第二段階における評価に関する理論であり、第一段階でのフレーミングと編集については理論化されていない。このため、意思決定主体の認識する利得又は損失領域は、客観的な事実から分析者が推定するしかない。

（3）先行研究

プロスペクト理論の軍事、安全保障研究への適用は 1990 年代から盛んになり、日本の対米開戦については、レビ（Ariel Levi）とホワイト（Glen Whyte）が日本における集団的意思決定の観点からプロスペクト理論を応用して優れた分析を行い、日本は損失回避性から対米開戦を決意したと分析している²³。

ただし、先行研究は当時の日本の意思決定機関であった政府大本営連絡懇談会又は連絡会議（以下「連絡会議」という。）の議事録に依拠して分析しているため、これに起因して三つの欠点がある。

第一は、意思決定プロセスの単純化である。先行研究は、対米開戦の意思決定主体を連絡会議参加者とし、連絡会議参加者を強硬派と穏健派に区

¹⁹ Barbara Vis and Dieuwertje Kuijpers, “Prospect Theory and Foreign Policy Decision-Making: Underexposed Issues, Advancements, and Ways Forward,” *Contemporary Security Policy*, Vol. 39, No. 4, July 2018, p. 584.

²⁰ Levy, “Prospect Theory, Rational Choice, and International Relations,” p. 103.

²¹ *Ibid.*, pp. 103-104.

²² *Ibid.*, p.100.

²³ Ariel S. Levi and Glen Whyte, “A Cross-Cultural Exploration of the Reference Dependence of Crucial Group Decisions under Risk: Japan’s 1941 Decision for War,” *The Journal of Conflict Resolution*, Vol. 41, No. 6, December 1997, pp. 804-805. なお、プロスペクト理論を直接適用せず、プロスペクト理論とリアリズムを融合させた認知リアリズム（Cognitive Realism）という新しいフレームワークを提唱し、対米開戦に至るまでの日本の拡張政策を分析した研究として次がある。Jeffrey W. Taliaferro, “Quagmires in the Periphery: Foreign Wars and Escalating Commitment in International Conflict,” *Security Studies*, Vol. 7, No.3, March 1998, pp. 94-144.

分して「両派の意見の相違は程度の問題であり、1941年11月末までに穏健派が強硬派の意見を受入れた」と評価したうえ²⁴、連絡会議参加者を一つの意思決定主体として結論を導いている。当時の日本の複雑な二元的統帥構造（政府と軍部、陸軍と海軍）に鑑みれば、連絡会議参加者は様々な異なる利益を有する組織の代表者であり、考え方には個人差が大きいと考えられるところ、これらの組織の主観的価値を個別に分析することなく一体として扱うのは過度の単純化といえる。

第二は、方法論的妥当性に欠けることである。先行研究は、1941年7月2日から12月1日までの連絡会議における参加者の発言内容、言い換えれば日米交渉が行き詰った段階の発言のみを取り上げて分析しているため²⁵、プロスペクト理論の弱点として指摘されているとおり、その意思決定の結果がグループシンクによるものか²⁶、プロスペクト理論における損失回避性によるものかの判別が困難であることから、方法論的に妥当ではない。

第三は、意思決定者の選択肢に対する主観的価値が十分に分析されていないため、結論に説得力を欠くことである。例えば、先行研究は参照点を大東亜共栄圏建設とし、その場合は「対米妥協も日本にとって損失になるため対米開戦を選択した」としているが²⁷、これは損失回避性によりリスク指向的になるというプロスペクト理論の一般的傾向が適用し得ることを説明しているに過ぎない。戦略的愚行（strategic imbecility）²⁸とも評される対米開戦の理由について説得力をもって説明するには、フレーミング理論の不在を補強し、主観的価値を分析することにより戦略的愚行を選択せざるを得ないほど意思決定者にとって対米妥協の損失が巨大に感じられたことを立証する必要がある。

²⁴ Levi and Whyte, "A Cross-Cultural Exploration of the Reference Dependence of Crucial Group Decision under Risk," p. 800.

²⁵ Ibid., p. 803.

²⁶ グループシンクは、凝集性のある意思決定者の集団が、集団の隔絶など構造的欠陥を有し、かつ外部の脅威など高いストレス下にある場合に意見の一致を求める圧力が働き、意思決定の質が低下することであり、連絡会議における対米開戦の意思決定過程はこれに該当する可能性が高い。アーヴィング・L・ジャニス『集団浅慮政策決定と大失敗の心理学的研究』細江達郎訳、新曜社、2022年、397-424頁。

²⁷ Levi and Whyte, "A Cross-Cultural Exploration of the Reference Dependence of Crucial Group Decision under Risk," p. 805.

²⁸ Ibid., p. 792.

(4) 分析の方針

以上を踏まえ、本稿では次のとおりプロスペクト理論の弱点及び先行研究の欠点について修正を試みる。

第一に、「陸軍が対米開戦を実質的に意思決定した」ことを仮説とし、意思決定主体を陸軍とする。先行研究で取り上げられた連絡会議参加者のうち、対米開戦の意思決定には政府と海軍も意思決定主体として考えられるものの、後述するとおり陸軍はそれらに比して主導的な役割を果たしており、当時の日本の複雑な意思決定構造のなかで最も重要な意思決定主体といえる。また、陸軍は組織内において構成員の同質性が高く、集合的な意思決定主体として扱うことが妥当であることから、これを意思決定主体とみることによりプロスペクト理論の弱点である情勢の複雑性や個人差といった要素に起因する揺らぎを低減させ、主観的価値の分析精度の向上が期待できる。併せて、先行研究の欠点である過度な単純化を避け、より正確な結論の導出を試みる。

第二に、プロスペクト理論の第一段階に注目し、先行研究では行われていないフレーミングの補強を行い、より精緻な分析を試みる。マーサ（Jonathan Mercer）は、フレーミング理論を補足する研究のなかで領域決定に影響する要素として①参照点としての現状（Status Quo）、②願望（Aspirations）、③ヒューリスティック及びバイアス²⁹、④アナロジー、⑤感情（emotions）を提唱している³⁰。第一段階において重要となるのは意思決定主体が意思決定に関連する情勢をどのように認識するかを正確に評価することである。そのため、マーサの提唱する5つの要素のうち、本稿では意思決定主体の主観的価値や情勢認識に与える影響が顕著と考えられる「願望」と「感情」を適用して分析する。

利得と損失の判断基準となる参照点は一般的には意思決定者の現状となるが、将来的な「願望」も参照点となり得る³¹。当時、いわゆる持たざる国の軍隊であった陸軍にとり、「願望」はその主観的価値を評価するのに不可欠な要素である。また、「感情」がバイアスの一つとして意思決定へ影響を

²⁹ ヒューリスティックとは、困難な質問に対して適切ではあるが往々にして不完全な答えを見つけるための単純な手続き。バイアスとは、特定の状況で起こる系統的エラーをいう。

³⁰ Jonathan Mercer, "Prospect Theory and Political Science," *Annual Review of Political Science*, Vol. 8, June 2005, pp. 1-21.

³¹ Kahneman and Tversky, "Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk," p. 286.

及ぼすことは多くの研究で指摘されており³²、神経科学の進歩により感情と意思決定には関連があることも証明され³³、例えば怒りや敵愾心がリスク指向を助長させる傾向があることも指摘されている³⁴。こうした観点から、戦前の日本において一般的であった反米感情が、陸軍の意思決定にとり重要な影響を与えたものと考え得る。

第三に、第一段階の分析にあたり、日本が中国における拡張政策をすすめた日露戦争後から対米開戦までの期間を対象とする。長期的に見れば、日本は九カ国条約に象徴される国際協調枠組みから逃れ、勢力圏を確保するため満州事変と支那事変を起こし、その国際秩序を巡る日米間の争いが解決されずに太平洋戦争にまで至ったといえる。かかる視点から、対米開戦の意思決定に至る陸軍の主観的価値は、その争いの端緒である拡張政策の開始から長期間にわたって形成されたはずであり、この期間を対象とすることにより分析の精緻化を試みる。

2 分析

(1) 合理的意思決定主体の選択

1941年の日米交渉が行き詰まり、日本にとって最後通牒ととれるハル・ノートが提示されたのは11月26日であった。これに対し日本は、12月1日に対米英蘭開戦を決定する。ハル・ノートの焦点は、それまでの日米交渉の焦点でもあった中国と仏印からの日本軍撤兵である。いわゆるハル4原則³⁵に従って両国が実施すべき具体的な10項目の内容からは、日米間にこれ以上の交渉が可能とは読めず、米国の意思として「中国と仏印からの

³² 例えば気分一致効果を説明した Eric J. Johnson and Amos Tversky “Affect, Generalization, and the Perception of Risk,” *Journal of Personality and Social Psychology*, Vol. 45, No. 1, July 1983, pp. 20-31.

³³ Rose McDermott, “The Feeling of Rationality: The Meaning of Neuroscientific Advances for Political Science,” *Perspectives on Politics*, Vol. 2, No. 4, December 2004, pp. 691-702.

³⁴ Jennifer S. Lerner and Dacher Keltner, “Beyond Valence: Toward a Model of Emotion-Specific Influences on Judgement and Choice,” *Cognition and Emotion*, Vol. 14, Issue 4, August 2000, pp. 473-493; Elizabeth A. Phelps, “Emotion and Cognition: Insights from Studies of the Human Amygdala,” *Annual Review of Psychology*, Vol. 57, 2006, pp. 46-47.

³⁵ ①一切の国家の領土保全と主権の不可侵、②他国の内政への不関与、③通商の機会均等、④紛争の防止および平和的解決等のための国際協力および国際調停の遵拠。森山優『日本はなぜ開戦に踏み切ったかー「両論併記」と「非決定」』新潮社、2012年、196頁。

全面撤兵なしには通商関係を回復しない」と解釈できる³⁶。なお、ハル・ノートの「中国」に満州が含まれるか否かについては、東条英機が東京裁判の宣誓供述書で述べている内容に従い、本稿では満州を含むものと解釈する³⁷。

日米対立が国際秩序を巡る争いとみれば、対米開戦前の日本に対する根本的な問いは「米国主導の国際秩序に復帰するか否か」であり³⁸、これを具体化した日本にとっての選択肢は、「対米妥協」により米国主導の国際秩序に復帰するか、「対米開戦」によりそれを拒否するかになる。陸軍の視点からは、「対米妥協」の焦点は満州事変や支那事変の成果を無に帰することになる中国からの全面撤兵であった³⁹。これらを踏まえ、前述の問題1及び2に準ずれば、ハル・ノート受領時の陸軍の選択肢は次のとおりとなる。

問題3 陸軍はどちらを選びますか？

3-a 中国からの全面撤兵

3-b 対米開戦

歴史的事実との比較のため、陸軍が合理的意思決定主体であったと仮定した場合、陸軍が3-b「対米開戦」を選択することはない。なぜならば、第一に対米戦争は長期戦になる見込みであることと、その際に重要となる国力については日米間に圧倒的な差があること、第二に日本には米国を軍事的に屈服させる方法がないこと、第三に日中戦争の泥沼化によりすでに日本の国力はひっ迫状態にあることから、対米戦において日本が敗北する可能性が極めて高いからである。その場合、「中国からの全面撤兵」を強要されるのに加え、対米戦敗北に伴う甚大な物的、人的損失を被ることになる。つまり、3-b「対米開戦」により予想される損失は、3-a「中国からの全面撤兵」の損失に比較して圧倒的に大きいと考えられるのである。

³⁶ 同上、197頁。

³⁷ 東京裁判研究会編『東条英機宣誓供述書』洋洋社、1948年、101頁。

³⁸ 入江昭『太平洋戦争の起源』篠原初枝訳、東京大学出版会、1991年、267頁。

³⁹ 1941年10月14日の閣議において東条陸相は、「撤兵問題ハ心臓」であり陸軍としてはこれを重大視している旨述べている。「十月十四日午前、閣議ニ於ケル陸軍大臣説明ノ要旨」稲葉正夫他編『太平洋戦争への道 開戦外交史 別巻 資料編』朝日新聞社、1988年、534頁。

（2）陸軍の選択

しかし、現実には選択されたのは3-b「対米開戦」であり、合理的判断モデルからの逸脱が起きている。本項ではその理由を明らかにするため、プロスペクト理論を適用する。

ア プロスペクト理論の第一段階

選択にかかる初歩的な分析が行われる第一段階に関し、マーサの提唱した要素に準じ、願望（Aspirations）及び感情（emotions）の観点から、選択肢3-a「中国からの全面撤兵」が陸軍にとってどれだけの価値として評価されるのかを考察する。

（ア）願望

米国では、満州事変以後の日本の拡張政策は、大東亜共栄圏建設を最終目標とする一貫した戦略に基づくものであり、その途上に対米開戦を位置づける解釈が多くみられるが⁴⁰、日中戦争が確たる目標をもって開始されていないこと、大東亜共栄圏の原型といえる近衛文麿内閣の「東亜新秩序」声明が発表されたのは日中戦争開始後の1938年であること、陸軍として初めて総合的な国策案（国防国家建設）が作成されたのは1940年になってからであることからすれば⁴¹、日本の拡張政策は一貫した戦略に基づくものではなく、陸軍の願望がエスカレーションを経た結果といえる。

陸軍の中国における拡張政策は、第一次満蒙独立運動までさかのぼる⁴²。これは、日露戦争後の国力伸張の議論の中で、1911年の辛亥革命直後に川島浪速や宇都宮参謀本部第二部長らにより提唱された運動で、満蒙を分離して清朝を日本の保護国として存続させる構想に基づくものであった。また、満州事変時に陸軍軍務局長であり、のちに総理大臣を経験する小磯国昭も、少佐時代の1917年に論文「帝国国防資源」のなかで、第1次世界大戦の教訓を踏まえ資源を満州に求めることを主張した。さらに、1923年2月28日に行われた帝国国防方針二次改定の準備資料として陸軍参謀本部が作成した「支那資源利用に関する観察」では、制海権がなくなった場合には「戦時帝国の絶対不足資源は支那よりこれを求めざるべからず」との判断が示されている⁴³。これらの経緯から、満州を領有化して資源を求めるとの発想が陸軍内で継続的に共有されていたことが窺える。そうした発想

⁴⁰ Levi and Whyte, "A Cross-Cultural Exploration of the Reference Dependence of Crucial Group Decision under Risk," pp. 798-799.

⁴¹ 川田稔『昭和陸軍全史3 太平洋戦争』講談社現代新書、2015年、19-24頁。

⁴² 宮田昌明『英米世界秩序と東アジアにおける日本—中国をめぐる協調と相克—一九〇六～一九三六—』錦正社、2014年、160-162頁。

⁴³ 加藤陽子『戦争の日本近現代史』講談社現代新書、2002年、211-212頁。

を背景として、関東軍参謀であった石原莞爾は、満州の兵財的価値について①農産物、②鉄、石炭、③失業者救済に価値を認め、「要スルニ満蒙ノ資源ハ我ヲシテ東洋ノ選手タラシムルニ足ラサルモ刻下ノ急ヲ救ヒ大飛躍ノ素地ヲ作ルニ充分ナリ⁴⁴」と評価し、満州事変を引き起こしていく。つまり、将来の総力戦に備えた自給自足体制を構築することが中国での拡張政策における陸軍の一つの願望であったと解釈できる。

自給自足体制確立以外に、陸軍が中国に見出したのは、言うまでもなく軍事的価値である。石原莞爾は満蒙について、戦略上重要な位置にあり、これを完全に勢力化に置くことによりソ連の東進を困難にすることができる旨述べている⁴⁵。陸軍にとって最大の脅威であったソ連に対し、満蒙領有により一定の抑止力を期待したのである。

このような経済的、軍事的願望を背景とした陸軍の拡張政策には、心理学的に見てエスカレーションを引き起こす要因がいくつか含まれていた。人間は意思決定をして開始した行動の結果が不調の場合、言い換えれば願望が実現できない場合、意思決定と結果が不協和を起こす。この不協和を解消するひとつの方法が、当初の意思決定へのコミットメントをエスカレートさせることである⁴⁶。経済的な観点から陸軍に当てはめれば、当初の願望どおり満州が期待どおりの資源供給地とならなかった場合、ひとつの解決策は拡張政策をエスカレートさせることである。

例えば満州は、主要産業が大豆生産のみという構造的問題があり⁴⁷、総力戦に必要な資源をすべて充足することはできなかった。また、鉄鋼やアルミ、石油といった基礎資材の増産と、それらを基盤とする重化学工業の建設が計画されたが⁴⁸、第一に大規模なインフラ整備が必要であった一方、海外投資に向けられる余剰資本が日本にはほとんどなく⁴⁹、第二に重化学工業に必要な鉄鉱石、石炭、石油、塩などの資源は満州から期待したほど産出しないという課題があった⁵⁰。つまり、満州は陸軍が構想するとおりの資源供給地として機能する見込みはなかったのである。これに対し陸軍は、満州開発に必要な資源獲得のためいわゆる日満支経済ブロックを構想

⁴⁴ 石原莞爾「満蒙問題私見」稲葉他編『太平洋戦争への道 開戦外交史 別巻 資料編』100頁。

⁴⁵ 同上、99頁。

⁴⁶ Barry M. Staw, "The Escalation of Commitment to a Course of Action," *The Academy of Management Review*, Vol. 6, No. 4, October 1981, pp. 577-587.

⁴⁷ 山本有造『「満州国」経済史研究』名古屋大学出版会、2003年、12頁。

⁴⁸ 同上、13頁。

⁴⁹ 正木訳『アメリカ合衆国戦略爆撃調査団 日本戦争経済の崩壊』7頁。

⁵⁰ 山本『「満州国」経済史研究』12-13頁。

し⁵¹、やがて1935年に支那駐屯軍と関東軍の主導により華北地域の勢力圏化と資源の獲得を意図するいわゆる華北分離工作が開始された⁵²。陸軍は、満州を超えて中国へのコミットメントを深めていき、日中戦争への道を開くこととなる。

軍事的な願望も不調からコミットメントの深化という同様の経緯をたどる。満州国の建設により陸軍は国境を隔ててソ連と直接対峙することになったが、1933年から始まった第二次五カ年計画によりソ連軍が強化され、その脅威を直接実感することになった⁵³。また、同時期の中国では満州国建設と華北分離工作の影響により抗日活動が活発化し、1935年11月に生じた中山水兵事件を皮切りに⁵⁴、翌年の成都事件⁵⁵、北海事件⁵⁶など対日テロが頻発したため、支那駐屯軍は兵力を増強することになった。つまり、抑止力向上という石原の構想は不調に至ったのである。

不調が自分の意思決定と関係なく説明できる外因性の原因（exogenous reason）による場合、例えば「華北分離が進まないのは中国人の抗日活動のため」と説明できる場合、エスカレーションの傾向が高まる⁵⁷。1937年7月に生じた盧溝橋事件の後、陸軍の方針は不拡大か拡大かで分裂した。陸軍参謀本部作戦部長に就いていた石原莞爾は、対ソ戦力充実のため不拡大を支持したのに対し、同作戦課長であった武藤章を始めとする強硬派は、この機会を活かして国民党政府に一撃を与え、抗日活動の再発防止を図るとともに華北分離を実現しようとした⁵⁸。満州事変と同様、武力行使により経済的、軍事的願望の実現を図ったのである。戦線は強硬派の意図どおりに拡大したが、その意図に反して国民党政府は一撃では屈服せず、ずるずると泥沼の日中戦争に陥っていく。

⁵¹ 川田稔『昭和陸軍全史 2 太平洋戦争』講談社現代新書、2014年、100頁。なお川田は安井三吉『柳条湖事件から盧溝橋事件へ』研文出版、2004年を参照。

⁵² 同上、98頁。

⁵³ 島田俊彦「華北工作と国交調整（一九三三年～一九三七年）」日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 開戦外交史 3 日中戦争（上）』朝日新聞社、1962年、208-209頁。

⁵⁴ 1935年11月9日、上海海軍特別陸戦隊の中山秀雄一等水兵が中国暴力団体の2名に射殺された事件。

⁵⁵ 1936年8月2日、大阪毎日新聞記者ら4名が成都で中国民衆に襲撃され、2名が死亡した事件。

⁵⁶ 1936年9月3日、広西省在留の日本人商店主が、中国人凶漢に惨殺された事件。

⁵⁷ Barry M. Staw and Jerry Ross, "Commitment to a Policy Decision: A Multi-Theoretical Perspective," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 23, No. 1, March 1978, pp. 40-64.

⁵⁸ 川田『昭和陸軍全史 2 太平洋戦争』184-187頁。

集団の場合、エスカレーションが起こると個人よりも深刻化する。本来起こるべき非合理性への気づきが起こらないと、集団力学が最初の意思決定への固執を助長し、結果としてエスカレーションの合理化が加速してしまう⁵⁹。例えば、「日中戦争はコストに見合う利益が得られない不合理な意思決定である」という気づきが起こらないと、日中戦争継続の合理化が進んでしまう。特にコミットメントの期間が長ければ長いほどその合理化は強化される⁶⁰。

泥沼化した日中戦争は、経済的にも軍事的にも不合理であった。まずは軍事的にみて兵力の分散が問題であった。日中戦争開始前、常設17師団が維持されていた陸軍師団は、日中戦争の拡大と増強される極東ソ連軍への対応のため1937年末までに24個師団（満州6個、中国16個）に増強され、1940年末には49個師団（満州11個、中国27個）、135万人まで膨張する⁶¹。本来であれば最大の脅威であったソ連に兵力を集中的に志向すべきところ、日中戦争の泥沼化により兵力を分散せざるを得なかったのである。

さらに深刻な問題は軍事力の基礎になる日本の経済であった。1936年には約12億円で財政支出全体の10.9%を占めた軍事支出も増加し、1937年に約31億円（同27.8%）、1940年には約71億円（同39.5%）に至る⁶²。さらに、軍部の要望どおり軍備拡張を進めたため日本の国際収支は極度に悪化した。当時の日本の産業構造は、棉織物や生糸を輸出して工作機械や石油を輸入することにより工業生産を支える極めて貿易依存度の高いものであった。なかでも英米など、日満支経済ブロック以外の第三国への依存度は高く、1936年の日本の輸入は、日満支（円ブロック）の14.3%対し第

⁵⁹ Max H. Bazerman, Toni Giuliano, and Alan Appelman, "Escalation of Commitment in Individual and Group Decision Making," *Organizational Behavior and Human Performance*, Vol. 33, Issue 2, April 1984, pp. 141-152; M. H. ヘイザーマン、D. A. ムーア『行動意思決定論－バイアスの罠』長瀬勝彦訳、白桃書房、2011年、168頁。

⁶⁰ Jeffery W. Taliaferro, *Balancing Risks: Great Power Intervention in the Periphery*, Cornell University Press, 2004, p. 52.

⁶¹ 山田朗『軍備拡張の近代史 日本軍の膨張と崩壊』吉川弘文館、1997年、167頁。なお山田は防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 35 大本営陸軍部（3）』朝雲新聞社、1970年などを参照。

⁶² 原朗『日本戦時経済研究』東京大学出版会、2013年、19頁。なお原は江見康一、塩野谷祐一『長期経済統計 7 財政支出』東洋経済新報社、1966年、213頁より算出。

三国が85.7%であった⁶³。日中戦争勃発後は、軍需関係の輸入急増のため輸出品の原料など民需の輸入が圧迫され、外貨獲得手段である第三国に対する輸出が減って貿易赤字が累積し、外貨不足が加速して第三国からの輸入力が著しく減少した⁶⁴。外貨不足は「決定的な欠点」であり⁶⁵、このため多くの戦略物資を英米など第三国に依存しなければならない日本は、経済的に見て対ソ兵力を充実させるどころか日中戦争を継続できず、国内産業すら維持できない状況に陥りつつあった。

1938年に陸軍参謀本部は、1940年中に日中戦争が解決しないときはすべての和平工作を打ち切り、長期持久体制に移行するとの名目で兵力を逐次減少させ、自主的な戦争終結により対ソ戦力を充実させることを構想していた。一度は非合理性に気づき、エスカレーションを停止すると合理的な判断に至っていたのである。しかし、参謀本部は現地の強硬な反対に屈し、逆に積極的な攻勢作戦を継続することとした⁶⁶。主観的な合理化が勝ったのである。陸軍にとって、満州事変から起算し約10年にもなる中国における拡張政策を継続することは、主観的には正当な願望に基づく合理的な意思決定であったのである。

このような経緯から、3-a「中国からの全面撤兵」は、長年のエスカレーションにより合理化された願望自体を放棄すること、またその実現にむけ費やされた損失を無駄にし、成果の全面的な放棄を意味することになる。したがって、明らかに損失領域にある、何をもっても受け入れがたい選択肢であった。それを象徴するように、東条英機首相は、1941年11月5日の御前会議において撤兵に反対する理由として「百万ノ大兵ヲ出シ、十数万ノ戦死者遺家族、負傷者、四年間ノ忍苦、数百億ノ国帑〔こくど（筆者注）〕ヲ費ヤシタリ。コノ結果ハドウシテモ之ヲ結実セサルヘカラス⁶⁷」と述べている。

（イ）感情

日米間の相互不信と日本の対米感情悪化が顕著になったのは、日本移民排斥運動からである。米国は、1890年代から始まった日本からの大量の労働移民に対応し、1924年に実質的に日本人の移民を認めないいわゆる排日

⁶³ 同上、210頁。なお原は大蔵省『日本外国貿易四半期表』『日本外国貿易月表』を参照。

⁶⁴ 同上、17-18頁。

⁶⁵ 同上、438頁。

⁶⁶ 秦郁彦「日中戦争の軍事的展開」日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 開戦外交史 4 日中戦争（下）』朝日新聞社、1963年、70-71頁。

⁶⁷ 稲葉他編『太平洋戦争への道 開戦外交史 別巻 資料編』566頁。

移民法を成立させている。こうした日本人移民排斥運動は日本にとって人種差別と理解され、対米感情を悪化させた。

日本は、1930年代になるといわゆるワシントン体制において英米の主導する国際協調体制に従う一方、英米が民主主義や自由主義を維持、共有する場として形成する広域経済圏を排他的な経済勢力圏と捉え、人種的排斥から経済的排斥に関心を移していく⁶⁸。これを背景に石原莞爾らの自給自足体制確立の構想が行動に移され、満州事変によりワシントン体制は政治的に崩壊する。結果として、日本は国際秩序を巡り米国と鋭く対立することになる。

さらには陸軍内部の思想的潮流が日米間の対立を助長した。1929年、複数の陸軍の少壮将校グループが合流し、永田鉄山、石原莞爾、武藤章、東条英機らを会員とする一夕会が結成される。昭和陸軍の性格を決定づけたとも評価されている同会において⁶⁹、指導的立場にあった永田と満州事変で中心的役割を果たした石原の思想は多くの点で異なるが、米国との関係で注目すべき共通点は国際協調を軽視していることであつた。その背景として、国家社会主義がある。

北一輝や大川周明など国家社会主義者を理論的指導者とする国家改造運動は、ワシントン体制における軍縮、世界恐慌下の中小企業の没落や農民階級の貧窮を背景として陸軍の少壮将校に強い影響を及ぼした⁷⁰。一夕会は、国家社会主義者との交流もあつた永田らによる陸軍における最初の国家革新組織であり、藩閥に基づく陸軍人事刷新や総動員態勢の整備など合法的な革新を目指す考え方は、国家社会主義の影響がうかがえる。

国家社会主義において基調となる思想は、平等主義である。北一輝は、1919年に出版した『国家改造案原理大綱』のなかで、国内的には貴族院や華族制度など特権的制度を廃止して天皇を中心とする平等社会をクーデターによりつくるべきとし⁷¹、国際的には不当な抑圧を受けている国家又は民族のために日本は開戦権を有すると主張する⁷²。こうした平等主義は、やがて国際的に『植民地支配特権階級＝英米』対『弱小隷属地域＝アジア』

⁶⁸ 宮田『英米世界秩序と東アジアにおける日本』251頁。

⁶⁹ 川田稔『昭和陸軍全史1 満州事変』講談社現代新書、2014年、229-230頁。

⁷⁰ 緒方貞子『満州事変－政策の形成過程』岩波現代文庫、2011年、45-56頁。

⁷¹ 北一輝『日本改造法案大綱』西田税編、1928年、1-14頁、国立国会図書館デジタルコレクション、<https://dl.ndl.go.jp/pid/1273534>。

⁷² 同上、115頁。

との対比につながっていく⁷³。すなわち、国家社会主義は国際的な英米の国際秩序を排除する強力な思想的背景を提供したのである。このため、国家社会主義の影響を受けた一夕会の会員たる永田や石原が国際協調を軽視するのは当然であり、彼らが主導した満州事変の原動力が「社会主義的帝国主義」と評価される所以である⁷⁴。

さらに背景として、日本人の歴史と文化がある。ベネディクト（Ruth Benedict）はその古典的な名著『菊と刀』のなかで、日米開戦前、日本は米国とは異なる仕方では国際情勢を規定したと述べている。つまり、日本は歴史の全期間、著しく階級的、カースト的な社会であり、「上から下まで真に階層的に組織されている唯一の国であり」、日本人にとって最も重要なのは、絶大な信仰と信頼をおく階層制度のなかで「すべてのものをあつめるべき場所に置く」ことで、主観的には自国又は自分が「ふさわしい位置」を占めることであると指摘した⁷⁵。

この文脈から解釈すれば、日本人は、幕末において世界が列強を頂点とする階層制度であると認識し、その階層制度のなかで「ふさわしい位置」を与えられていないとの不満感を原動力として制度のなかで上昇を図った⁷⁶。陸軍の特徴は、満州事変以降、その上昇を武力により実現しようとしたことであり、その結果として亜細亜の一等国という「ふさわしい位置」を占めるに至ったと自覚していた。これに対し、米国が対等な理解や評価を与えないこともやはり屈辱としか解釈し得ず、米国に対する敵愾心を助長したと考えられる。

東条英機首相は、日本が対米開戦を決意した1941年11月5日の御前会議において、ハル四原則を九カ国条約の集約と評価したうえ、「満州事変及支那事変ハ本主旨ニ基ク羈絆〔きはん（筆者注）〕ヲ脱スル為ニヤツテ来タノタ」と述べ⁷⁷、米国の要求が受け入れがたい旨を力説している。すなわち、ハル四原則は陸軍が満州事変を契機として長年にわたり争ってきた英米主導の国際秩序そのものであった。このため、3-a「中国からの全面撤兵」を

⁷³ 筒井清忠「二・二六事件と昭和超国家主義運動」筒井清忠編『昭和史講義—最新研究で見る戦争への道』ちくま新書、2015年、135-136頁。

⁷⁴ 緒方『満州事変』342頁。

⁷⁵ ルース・ベネディクト『菊と刀—日本文化の型』長谷川松治訳、講談社学術文庫、2005年、34-35頁。

⁷⁶ Andrew Q. Greve and Jack S. Levy, “Power Transitions, Status Dissatisfaction, and War: The Sino-Japanese War of 1894-1895,” *Security Studies*, Vol. 27, No. 1, September 2017, pp. 148-178.

⁷⁷ 「昭和十六年十一月五日御前会議」稲葉他編『太平洋戦争への道 開戦外交史 別巻 資料編』565頁。

選択することは、その争いでの敗北を意味し、戦わずして英米主導の国際秩序において三等国になりさがることを意味する。言い換えれば、屈辱的自己否定でしかない。陸軍にとって、また一夕会の会員として陸軍の中で中心的な存在となった東条にとって、感情的な理由から到底受け入れられない「損失」であった。

イ プロスペクト理論の第二段階

第二段階においては、フレーミングの影響を受けた評価が行われる。

陸軍からみた 3-a「中国からの全面撤兵」は、自らが長年追求してきた願望の放棄であるとともに屈辱的自己否定と再解釈され、ハル・ノート受領時の現状を参照点とした場合、それぞれ明らかな損失と認識された。プロスペクト理論の認知的特徴である損失回避性に照らし、陸軍として対米妥協である 3-a「中国からの全面撤兵」は選択しえないものとして評価された。

総合的にみて、プロスペクト理論の観点からは、陸軍にとって 3-b「対米開戦」は必然的な選択であったのである。そして陸軍は、最後まで中国からの撤兵を拒否し続けることにより対米妥協の可能性を封じ、実質的に日本の対米開戦を主導したといえる。

表1 先行研究との差異点

	先行研究	本稿
意思決定主体	連絡会議参加者	陸軍
対象期間	連絡会議開催期間 (41年7月2日-12月1日)	満州事変から開戦
フレーミング	連絡会議参加者発言に基づく大東亜共栄圏を参照点とした主観的価値の評価	願望、感情に基づき長期間にわたり形成された陸軍の主観的価値の分析
意思決定の要因	損失回避とリスク追求傾向	陸軍の主観的価値を背景とした損失回避
意思決定過程	集団思考によるリスク追求の強化を背景とする連絡会議における合意形成	陸軍の対米妥協拒否による実質的な対米開戦選択

（出所）先行研究を元に筆者作成。

おわりに

本稿ではプロスペクト理論の弱点と先行研究の欠点に着目し、マーサの提示したフレーミング理論の補足概念を応用するなどの補強を行うとともに、陸軍を意思決定主体とみて対米開戦の理由を分析することにより、方法論的改善を図ることができたものとする。一方、対米開戦にかかる日本の意思決定は、例えば第一次世界大戦前のドイツに比較して利得領域と損失領域が規定しやすい事例だったといえる。フレーミングをどのように分析するかによりほかの事例では結論に大きな差異が生じる可能性があることから、本稿の方法論的な妥当性を検証するためには同じ手順で様々な事例を分析する必要があるだろう。

また、対米開戦の経緯を見るかぎり、日本における意思決定プロセスは集団的な意思決定を重視するため意思決定が遅く、創造性に欠け、集団浅慮に陥りやすいとの古典的な評価は妥当に思えるが⁷⁸、これを踏まえるならば、例えば米国での実験結果をそのまま日本の意思決定評価に適用するだけでは有益な結論を得られない可能性もあることから、本稿の示す分析フレームはあくまでもプロスペクト理論の一つの解釈であるといえる。国家などの大きな社会集団の複雑な意思決定メカニズムを検証するためには、本来社会や文化、価値観などといった多様な要素の特性やその影響を多面的かつ慎重に検証する必要がある。したがって、プロスペクト理論はそのままあらゆる事象に適用し得る一般理論として用いられるべきではなく、あくまでも分析の視座を提供するひな形であり、分析対象に応じて慎重に修正され、活用されるべきものではないか、とも考えられる。

⁷⁸ Fred N. Kerlinger, "Decision-Making in Japan," *Social Forces*, Vol. 30, No. 1, October 1951, pp. 36-41.